

笙泉科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 107 及 106 年第 2 季

地址：新竹縣竹北市台元一街8號7樓之1

電話：(03)5601501

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3~4		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	5		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	6		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	7		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	8~9		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	10		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	10		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~15		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	15~21		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	21~22		五
	(六) 重 要 會 計 科 目 之 說 明	22~41		六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	41		二六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	42		二七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	-		-
	(十) 具 重 大 影 響 之 外 幣 資 產 及 負 債 資 訊	42~43		二八
	(十一) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	43~44、46		二九
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	43~44、47		二九
	3. 大 陸 投 資 資 訊	44、48~49		二九
	(十二) 部 門 資 訊	44		三十

會計師核閱報告

笙泉科技股份有限公司 公鑒：

前 言

笙泉科技股份有限公司及其子公司民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

保留結論之基礎

如合併財務報表附註十三所述，列入上開合併財務報表之非重要子公司之同期間財務報表未經會計師核閱，其民國 107 年及 106 年 6 月 30 日之資產總額分別為新台幣 24,501 仟元及 18,360 仟元，分別占合併資產總額之 4%及 3%；負債總額分別為新台幣 6,135 仟元及 767 仟元，分別占合併負債總額之

5%及1%；其民國107年及106年4月1日至6月30日，以及民國107年及106年1月1日至6月30日之綜合損益總額分別為新台幣221仟元、120仟元、505仟元及210仟元，分別占合併綜合損益總額之(3)%、(3)%、(7)%及(4)%。

保留結論

依本會計師核閱結果，除保留結論之基礎段所述非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製，致無法允當表達笙泉科技股份有限公司及其子公司民國107年及106年6月30日之合併財務狀況，暨民國107年及106年4月1日至6月30日之合併財務績效，以及民國107年及106年1月1日至6月30日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 蔡 美 貞

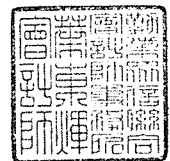
蔡 美 貞



會計師

葉 東 輝

葉 東 輝



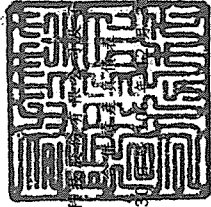
金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第1010028123號

金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第0980032818號

中 華 民 國 107 年 8 月 7 日



豐泰利公司

民國 107 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代碼	資產	107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)		107 年 6 月 30 日 (經核閱)		106 年 12 月 31 日 (經查核)		106 年 6 月 30 日 (經核閱)	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
1100	流動資產												
1136	現金及約當現金 (附註六及二五)	\$ 114,928	20	\$ 114,032	20	\$ 92,190	16	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-
1147	按攤銷後成本衡量之金融資產—流動 (附註八、九及二五)	129,151	22	-	-	-	-	66,774	11	34,718	6	38,199	7
1170	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註十及二五)	-	-	130,407	23	147,587	25	35,449	6	33,512	6	54,242	9
1170	應收票據及帳款 (附註十一及二五)	73,745	13	66,162	12	61,487	10	1,038	-	1,234	-	3,565	1
130X	存貨 (附註十二)	65,196	11	51,276	9	90,488	15	3,908	1	2,158	1	1,411	-
1479	其他流動資產 (附註十六)	5,125	1	4,659	1	6,106	1	107,169	18	71,622	13	97,746	17
11XX	流動資產總計	388,145	67	366,536	65	397,858	67	-	-	-	-	-	-
1600	非流動資產												
1600	不動產、廠房及設備 (附註十四及二五)	168,010	29	171,139	31	174,086	29	1,730	-	1,904	-	4,672	1
1780	無形資產 (附註十五)	22,529	4	22,304	4	23,520	4	2,893	1	3,664	1	2,867	-
1920	存出保證金 (附註二五)	992	-	457	-	477	-	4,623	1	5,568	1	7,539	1
15XX	非流動資產總計	191,531	33	193,900	35	198,083	33	111,792	19	77,190	14	105,285	18
3110	股本												
3110	普通股股本	392,999	68	392,999	68	392,999	68	392,999	68	392,999	70	392,999	66
3200	資本公積	46,702	8	46,702	8	46,702	8	46,702	8	46,702	8	46,702	8
3310	保留盈餘	40,043	7	40,043	7	40,043	7	40,043	7	40,043	7	40,043	7
3320	法定盈餘公積	801	-	801	-	801	-	801	-	177	-	177	-
3350	特別盈餘公積	3,611	1	3,611	1	3,611	1	3,611	1	3,611	4	3,611	4
3300	未分配盈餘	44,455	8	44,455	8	44,455	8	44,455	8	44,455	11	44,455	11
3400	保留盈餘總計	(490)	-	(490)	-	(490)	-	(490)	-	(624)	-	(772)	-
3400	其他權益	(15,782)	(3)	(15,782)	(3)	(15,782)	(3)	(15,782)	(3)	(15,782)	(3)	(15,782)	(3)
3500	庫藏股票	467,884	81	467,884	81	467,884	81	467,884	81	467,884	86	490,656	82
31XX	本公司業主權益總計	579,676	100	560,436	100	595,941	100	579,676	100	560,436	100	595,941	100
3XXX	權益總計	579,676	100	560,436	100	595,941	100	579,676	100	560,436	100	595,941	100
1XXX	負債及權益總計	579,676	100	560,436	100	595,941	100	579,676	100	560,436	100	595,941	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 7 日核閱報告)



董事長：溫國良



經理人：溫國良



會計主管：洪仙玲

笙泉科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		107年4月1日至6月30日		106年4月1日至6月30日		107年1月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二一）	\$ 121,422	100	\$ 109,702	100	\$ 213,469	100	\$ 223,137	100
5000	營業成本（附註十二及二二）	(82,870)	(68)	(74,585)	(68)	(143,239)	(67)	(149,966)	(67)
5900	營業毛利	38,552	32	35,117	32	70,230	33	73,171	33
	營業費用（附註二二）								
6100	推銷費用	(8,186)	(7)	(5,572)	(5)	(12,689)	(6)	(10,245)	(5)
6200	管理費用	(16,994)	(14)	(17,086)	(15)	(28,996)	(14)	(31,706)	(14)
6300	研究發展費用	(20,519)	(17)	(20,552)	(19)	(41,572)	(19)	(40,676)	(18)
6000	營業費用合計	(45,699)	(38)	(43,210)	(39)	(83,257)	(39)	(82,627)	(37)
6900	營業淨損	(7,147)	(6)	(8,093)	(7)	(13,027)	(6)	(9,456)	(4)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二二）	989	1	1,137	1	5,931	3	6,398	3
7020	其他利益及損失（附註二二）	(1,171)	(1)	2,733	2	(683)	(1)	(1,685)	(1)
7000	營業外收入及支出合計	(182)	-	3,870	3	5,248	2	4,713	2
7900	稅前淨損	(7,329)	(6)	(4,223)	(4)	(7,779)	(4)	(4,743)	(2)
7950	所得稅費用（附註二三）	(33)	-	(246)	-	(57)	-	(406)	(1)
8200	本期淨損	(7,362)	(6)	(4,469)	(4)	(7,836)	(4)	(5,149)	(3)
	其他綜合損益								
	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	35	-	183	-	134	-	(545)	-
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	35	-	183	-	134	-	(545)	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 7,327)	(6)	(\$ 4,286)	(4)	(\$ 7,702)	(4)	(\$ 5,694)	(3)
	淨損歸屬於：								
8610	本公司業主	(\$ 7,362)	(6)	(\$ 4,469)	(4)	(\$ 7,836)	(4)	(\$ 5,149)	(3)
8620	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8600		(\$ 7,362)	(6)	(\$ 4,469)	(4)	(\$ 7,836)	(4)	(\$ 5,149)	(3)
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	本公司業主	(\$ 7,327)	(6)	(\$ 4,286)	(4)	(\$ 7,702)	(4)	(\$ 5,694)	(3)
8720	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-
8700		(\$ 7,327)	(6)	(\$ 4,286)	(4)	(\$ 7,702)	(4)	(\$ 5,694)	(3)
	每股盈餘（附註二四）								
9750	基 本	(\$ 0.19)		(\$ 0.12)		(\$ 0.20)		(\$ 0.13)	
9850	稀 釋	(\$ 0.19)		(\$ 0.12)		(\$ 0.20)		(\$ 0.13)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 7 日核閱報告)

董事長：溫國良

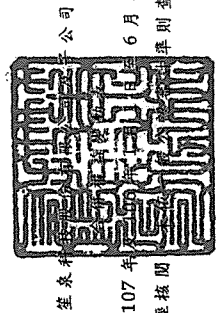


經理人：溫國良



會計主管：洪仙玲





星茂林公司

民國 107 年 6 月 30 日
(僅經核閱)

單位：新台幣千元

代碼	歸屬	於	本	公	司	業	主	其他權益項目			庫	藏	股	票	權	益						
								盈餘	之	總												
																	國外營運機構換算財務報表之兌換差額					
股	本	資	本	公	積	保	法	定	盈	餘	公	積	未	分	配	盈	餘	之	兌換	差額	總	額
A1	106 年 1 月 1 日餘額	\$ 392,999	\$ 46,702	\$ 37,445	\$ -	\$ 54,813	\$ 177	\$ -	(2,598)	(19,650)	(5,149)	(545)	(5,694)	(15,782)	(15,782)	\$ 490,656	\$ 483,246	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 531,782	
B1	105 年度盈餘指撥及分配	-	-	2,598	-	-	177	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
L1	購入庫藏股票	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	\$ 392,999	\$ 46,702	\$ 40,043	\$ 177	\$ 27,239	\$ 722	\$ -	(624)	(7,660)	(7,836)	(134)	(15,782)	(15,782)	(15,782)	\$ 490,656	\$ 483,246	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 531,782	
A1	107 年 1 月 1 日餘額	\$ 392,999	\$ 46,702	\$ 40,043	\$ 177	\$ 19,731	\$ 624	\$ -	(624)	(7,660)	(7,836)	(134)	(15,782)	(15,782)	(15,782)	\$ 490,656	\$ 483,246	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 531,782	
B3	106 年度盈餘指撥及分配	-	-	-	-	-	624	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D3	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D5	107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	107 年 6 月 30 日餘額	\$ 392,999	\$ 46,702	\$ 40,043	\$ 801	\$ 3,611	\$ 490	\$ -	(624)	(7,660)	(7,836)	(134)	(15,782)	(15,782)	(15,782)	\$ 490,656	\$ 483,246	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 531,782	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 107 年 8 月 7 日核閱報告)



董事長：溫國良



經理人：溫國良



會計主管：洪仙玲

笙泉科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 7,779)	(\$ 4,743)
	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	3,180	3,545
A20200	攤銷費用	1,776	1,659
A20300	預期信用減損損失	175	-
A20300	呆帳迴轉利益	-	(1,259)
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 負債之淨利益	-	(132)
A21200	利息收入	(835)	(847)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失	4	-
A23100	處分投資利益	-	(2,700)
A23800	存貨跌價及呆滯迴轉利益	(3,226)	(399)
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	464	(1,027)
	營業資產及負債之淨變動數		
A31150	應收票據及帳款	(7,488)	43,935
A31200	存 貨	(10,694)	(19,456)
A31240	其他流動資產	(510)	1,052
A32150	應付票據及帳款	31,058	(27,091)
A32180	其他應付款	(5,728)	(12,411)
A32230	其他流動負債	1,750	(1,032)
A32240	淨確定福利負債	(174)	(219)
A33000	營運產生之現金	1,973	(21,125)
A33100	收取之利息	880	694
A33500	支付之所得稅	(253)	(556)
AAAA	營業活動之淨現金流入(出)	<u>2,600</u>	<u>(20,987)</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00400	出售備供金融資產價款	\$ -	\$ 2,700
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	-	(26,695)
B00700	處分無活絡市場之債務工具投資	1,256	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(52)	(399)
B03800	存出保證金(增加)減少	(535)	14
B04500	取得無形資產	(2,000)	(337)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(1,331)	(24,717)
	籌資活動之現金流量		
C03100	存入保證金減少	(771)	(1,517)
C04900	庫藏股票買回成本	-	(15,782)
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(771)	(17,299)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	398	(267)
EEEE	現金及約當現金淨增加(減少)數	896	(63,270)
E00100	期初現金及約當現金餘額	114,032	155,460
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 114,928	\$ 92,190

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國107年8月7日核閱報告)

董事長：溫國良



經理人：溫國良



會計主管：洪仙玲



笙泉科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

笙泉科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 88 年 6 月 21 日成立，主要從事於電子儀器及其零組件之製造及銷售。

本公司於 104 年 1 月經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准於該中心上櫃買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 107 年 8 月 7 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」及相關修正

IFRS 9「金融工具」取代 IAS 39「金融工具：認列與衡量」，並配套修正 IFRS 7「金融工具：揭露」等其他準則。IFRS 9 之新規定涵蓋金融資產之分類、衡量與減損及一般避險會計，相關會計政策請參閱附註四。

金融資產之分類、衡量與減損

合併公司依據 107 年 1 月 1 日所存在之事實及情況，於該日評估已存在金融資產之分類予以追溯調整，並選擇不予重編比較期間。於 107 年 1 月 1 日，各類別金融資產依 IAS 39 及 IFRS 9 所決定之衡量種類及帳面金額及其變動情形彙總如下：

金融資產類別	衡 量 種 類		帳 面 金 額		說 明
	IAS 39	IFRS 9	IAS 39	IFRS 9	
現金及約當現金	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	\$ 114,032	\$ 114,032	-
原始到期日超過 3 個月之定期存款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	130,407	130,407	-
應收票據、應收帳款及其他應收款	放款及應收款	按攤銷後成本衡量	66,548	66,548	(1)

(1) 應收票據、應收帳款及其他應收款原依 IAS 39 分類為放款及應收款，依 IFRS 9 則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產，並評估預期信用損失。因追溯適用，107 年 1 月 1 日之備抵損失影響不重大。

2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。相關會計政策請參閱附註四。

收入認列金額、已收及應收金額之淨結果係認列為合約資產（負債）。適用 IFRS 15 前，依 IAS 18 處理之合約係於認列收入時認列應收款或預收收入之減少。

合併公司選擇僅對 107 年 1 月 1 日尚未完成之合約追溯適用 IFRS 15，相關累積影響數將調整於該日保留盈餘。

資產、負債及權益項目之本期影響

	107年1月1日 重編前金額	首次適用 之調整	107年1月1日 重編後金額
預收貨款	\$ 1,141	(\$ 1,141)	\$ -
合約負債	-	1,141	1,141
負債影響	\$ 1,141	\$ -	\$ 1,141

若本公司於 107 年繼續採用 IAS 18，其與採用 IFRS 15 之差異如下：

	107年6月30日
合約負債一流動（減少）	(\$ 1,141)
預收貨款增加	<u>1,141</u>
負債影響	<u>\$ -</u>

3. IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」

IAS 12 之修正主要係釐清，不論合併公司預期透過出售或透過收取合約現金流量回收以公允價值衡量之債務工具投資，且不論該資產是否發生未實現損失，暫時性差異應按該資產公允價值及課稅基礎之差額決定。

此外，除非稅法限制可減除暫時性差異所能減除之收益類型而應就同類型可減除暫時性差異評估是否認列遞延所得稅資產，否則應就所有可減除暫時性差異一併評估。於評估是否認列遞延所得稅資產時，若有足夠證據顯示合併公司很有可能以高於帳面金額回收資產，則估計未來課稅所得所考慮之資產回收金額不限於其帳面金額，且未來課稅所得之估計應排除因可減除暫時性差異迴轉所產生之影響。

於評估遞延所得稅資產時，合併公司原係以帳面金額作為資產回收金額以估計未來課稅所得，107 年係追溯適用上述修正。

4. IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

(二) 108 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
「2015-2017週期之年度改善」	2019年1月1日
IFRS 9之修正「具負補償之提前還款特性」	2019年1月1日(註2)
IFRS 16「租賃」	2019年1月1日
IAS 19之修正「計畫修正、縮減或清償」	2019年1月1日(註3)
IAS 28之修正「對關聯企業及合資之長期權益」	2019年1月1日
IFRIC 23「所得稅務處理之不確定性」	2019年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：金管會允許合併公司得選擇提前於107年1月1日適用此項修正。

註3：2019年1月1日以後發生之計畫修正、縮減或清償適用此項修正。

1. IFRS 16「租賃」

IFRS 16係規範租賃之會計處理，該準則將取代IAS 17「租賃」及相關解釋。

租賃定義

首次適用IFRS 16時，合併公司將選擇僅就108年1月1日以後簽訂（或變動）之合約依IFRS 16評估是否係屬（或包含）租賃，目前已依IAS 17及IFRIC 4辨認為租賃之合約將不予重新評估並將依IFRS 16之過渡規定處理。

合併公司為承租人

首次適用IFRS 16時，除低價值標的資產租賃及短期租賃選擇按直線基礎認列費用外，其他租賃將於合併資產負債表認列使用權資產及租賃負債。合併綜合損益表將分別表達使用權資產之折舊費用及租賃負債按有效利息法所產生之利息費用。於合併現金流量表中，償付租賃負債之本金金額將表達為籌資活動，支付利息部分將列為籌資活動。營業租賃現金流量於合併現金流量表係表達於營業活動。

合併公司預計選擇將追溯適用 IFRS 16 之累積影響數調整於 108 年 1 月 1 日保留盈餘，不重編比較資訊。

目前依 IAS 17 以營業租賃處理之協議，於 108 年 1 月 1 日租賃負債之衡量將以剩餘租賃給付按該日承租人之增額借款利率折現，全部使用權資產將以該日之租賃負債金額衡量。除預計適用下述權宜作法者外，所認列之使用權資產均將適用 IAS 36 評估減損。

合併公司預計將適用下列權宜作法：

- (1) 對具有合理類似特性之租賃組合使用單一折現率衡量租賃負債。
- (2) 租賃期間於 108 年 12 月 31 日以前結束之租賃將依短期租賃處理。
- (3) 進行租賃負債之衡量時，對諸如租賃期間之決定將使用後見之明。

對於依 IAS 17 分類為融資租賃之租賃，將以 107 年 12 月 31 日租賃資產及租賃負債之帳面金額作為使用權資產及租賃負債於 108 年 1 月 1 日之帳面金額。

合併公司為出租人

於過渡時對出租人之租賃將不作任何調整，且自 108 年 1 月 1 日起始適用 IFRS 16。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2021 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十三及附表三。

(四) 其他重大會計政策

除金融工具及收入認列相關會計政策及下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

(1) 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

A. 衡量種類

107 年

合併公司所持有之金融資產種類為按攤銷後成本衡量之金融資產

按攤銷後成本衡量之金融資產

合併公司投資金融資產若同時符合下列兩條件，則分類為按攤銷後成本衡量之金融資產：

- a. 係於某經營模式下持有，該模式之目的係持有金融資產以收取合約現金流量；及
- b. 合約條款產生特定日期之現金流量，該等現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息。

按攤銷後成本衡量之金融資產（包括現金及約當現金、按攤銷後成本衡量之應收帳款）於原始認列後，係以有效利息法決定之總帳面金額減除任何減損損失之攤銷後成本衡量，任何外幣兌換損益則認列於損益。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

106 年

合併公司所持有之金融資產種類為放款及應收款。

放款及應收款

放款及應收款（包括現金及約當現金、應收帳款、無活絡市場之債務工具投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收帳款之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

B. 金融資產之減損

107 年

合併公司於每一資產負債表日按預期信用損失評估按攤銷後成本衡量之金融資產（含應收帳款）之減損損失。

應收帳款均按存續期間預期信用損失認列備抵損失。其他金融資產係先評估自原始認列後信用風險是否顯著增加，若未顯著增加，則按 12 個月預期信用損失認列備抵損失，若已顯著增加，則按存續期間預期信用損失認列備抵損失。

預期信用損失係以發生違約之風險作為權重之加權平均信用損失。12 個月預期信用損失係代表金融工具於報導日後 12 個月內可能違約事項所產生之預期信用損失，存續期間預期信用損失則代表金融工具於預期存續期間所有可能違約事項產生之預期信用損失。

所有金融資產之減損損失係藉由備抵帳戶調降其帳面金額，惟透過其他綜合損益按公允價值衡量之債務工具投資之備抵損失係認列於其他綜合損益，並不減少其帳面金額。

106 年

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且經客觀判斷該減少與認列減損後發生之事項有關，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收帳款係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收帳款無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

C. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一按攤銷後成本衡量之金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價間之差額係認列於損益。

(2) 權益工具

合併公司發行之債務及權益工具係依據合約協議之實質與金融負債及權益工具之定義分類為金融負債或權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

(3) 金融負債

A. 後續衡量

除下列情況外，所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量：

a. 透過損益按公允價值衡量之金融負債

透過損益按公允價值衡量之金融負債包含持有供交易。

持有供交易之金融負債係按公允價值衡量，其再衡量產生之利益或損失（不包含該金融負債所支付之任何股利或利息）係認列於損益。

公允價值之決定方式請參閱附註二五。

B. 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

2. 收入認列

107 年

合併公司於客戶合約辨認履約義務後，將交易價格分攤至各履約義務，並於滿足各履約義務時認列收入。

(1) 商品銷貨收入

商品銷貨收入來自電子設備產品之銷售。由於電子設備產品於起運時，客戶對商品已有訂定價格與使用之權利且負有再銷售之主要責任，並承擔商品陳舊過時風險，合併公司係於該時點認列收入及應收帳款。

去料加工時，加工產品所有權之控制並未移轉，是以去料時不認列收入。

106 年

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

(1) 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- A. 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- B. 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- C. 收入金額能可靠衡量；
- D. 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- E. 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

去料加工時，加工產品所有權之重大風險及報酬並未移轉，是以去料時不作銷貨處理。

(2) 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

3. 確定福利退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

4. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。期中期間因稅法修正發生之稅率變動影響係與產生租稅後果之交易本身會計處理原則一致，於發生當期一次認列於損益、其他綜合損益或直接計入權益。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

除下列說明外，請參閱 106 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

(一) 金融資產之估計減損（適用於 107 年）

應收帳款之估計減損係基於合併公司對於違約率及預期損失率之假設。本公司考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以作成假設並選擇減損評估之輸入值。所採用重要假設及輸入值請參閱附註七及十。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

(二) 應收帳款之估計減損 (適用於 106 年)

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

六、現金及約當現金

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 111	\$ 183	\$ 255
銀行活期存款	68,257	20,497	22,961
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	2,560	12,352	11,974
附買回債券	44,000	81,000	57,000
	<u>\$ 114,928</u>	<u>\$ 114,032</u>	<u>\$ 92,190</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
金融負債－流動			
持有供交易			
衍生工具（未指定避險）			
－遠期外匯合約			
(一)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 329</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

106 年 6 月 30 日

	幣 別	到 期 期 間	合約金額（仟元）
賣出遠期外匯	人民幣兌新台幣	106 年 7 月 14 日	RMB 2,827

合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。

八、按攤銷後成本衡量之金融資產－107 年

	107年6月30日
流 動	
國內投資	
原始到期日超過 3 個月之定期存款	<u>\$129,151</u>

原始到期日超過3個月之定期存款原依IAS 39分類為無活絡市場之債務工具投資，其重分類及106年資訊，請參閱附註三及十。

九、債務工具投資之信用風險管理－107年

合併公司投資之債務工具分列為透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產及按攤銷後成本衡量之金融資產：

107年6月30日

	<u>按攤銷後成本衡量</u>
總帳面金額	\$129,151
備抵損失	-
攤銷後成本	<u>\$129,151</u>

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊建置信用評等資料庫，以評估債務工具投資之違約風險。信用評等資料除採用可得之獨立評等機構評等資訊外，亦就無外部評等資訊之項目參酌公開可得之財務資訊給予適當內部評等。

合併公司考量外部評等機構提供之各等級歷史違約損失率、債務人現時財務狀況與其所處產業之前景預測，以衡量債務工具投資之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。合併公司現行信用風險評等機制及各信用等級債務工具投資之總帳面金額如下：

信用等級	定期	預期信用損失認列基礎	預期信用損失率	107年6月30日總帳面金額
正常	債務人之信用風險低，且有充分能力清償合約現金流量	12個月預期信用損失	-	\$ 129,151

十、無活絡市場之債務工具投資－106年

	<u>106年12月31日</u>	<u>106年6月30日</u>
流動		
原始到期日超過3個月之定期存款	\$130,407	\$120,587
原始到期日超過3個月之附買回債券	-	27,000
	<u>\$130,407</u>	<u>\$147,587</u>

十一、應收票據及應收帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ 3,762	\$ 3,379	\$ 2,708
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 72,781	\$ 65,406	\$ 60,580
減：備抵損失	(2,798)	(2,623)	(1,801)
	\$ 69,983	\$ 62,783	\$ 58,779

(一) 應收帳款

107年1月1日至6月30日

按攤銷後成本衡量之應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 5 至 90 天，應收帳款不予計息。為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司採用 IFRS 9 之簡化作法按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，例如交易對方正進行清算，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司依準備矩陣衡量應收帳款之備抵損失如下：

107 年 6 月 30 日

	未逾 期	逾 0 ~ 30 天	逾 31 ~ 90 天	逾 91 ~ 180 天	逾 181 ~ 360 天	逾 超過 360 天	合 計
預期信用損失率	-	-	-	-	-	-	-
總帳面金額	\$ 71,624	\$ 1,157	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 72,781
備抵損失(存續期間 預期信用損失)	(<u>1,641</u>)	(<u>1,157</u>)	-	-	-	-	(<u>2,798</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 69,983</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 69,983</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	107年1月1日 至6月30日
期初餘額 (IAS 39)	\$ 2,623
追溯適用 IFRS 9 調整數	-
期初餘額 (IFRS 9)	2,623
加：本期提列減損損失	175
期末餘額	<u>\$ 2,798</u>

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

合併公司於 106 年之授信政策與前述 107 年授信政策相同。於應收帳款之備抵呆帳評估，由於歷史經驗顯示逾期超過 360 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 360 天之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 360 天以內之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	106年12月31日	106年6月30日
0~30 天	\$ 32,182	\$ 60,580
31~90 天	<u>33,224</u>	-
合 計	<u>\$ 65,406</u>	<u>\$ 60,580</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

於資產負債表日，合併公司無已逾期但未減損或已個別減損之應收帳款。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 3,060
減：本期迴轉呆帳費用	(1,259)
期末餘額	<u>\$ 1,801</u>

十二、存 貨

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
製成品	\$ 45,640	\$ 33,373	\$ 59,932
在製品	14,807	13,450	16,028
原料	4,144	3,685	13,596
商 品	605	768	932
	<u>\$ 65,196</u>	<u>\$ 51,276</u>	<u>\$ 90,488</u>

107年及106年4月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益149仟元及存貨跌價損失223仟元，107年及106年1月1日至6月30日之銷貨成本包括存貨淨變現價值回升利益3,226仟元及399仟元，存貨淨變現價值回升係因存貨於特定市場之銷售價格上揚所致。

十三、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			107年 6月30日	106年 12月31日	106年 6月30日	
本公司	Regent Pacific Management Limited	一般投資	100%	100%	100%	1
Regent Pacific Management Limited	笙泉科技香港有限公司	IC設計服務業、貿易及一般投資業	100%	100%	100%	1
笙泉科技香港有限公司	笙泉科技(深圳)有限公司	IC設計服務業、貿易及一般投資業	100%	100%	100%	1

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

十四、不動產、廠房及設備

	自有土地	建築物	研發設備	生財器具	其他設備	租賃改良	合計
<u>成本</u>							
106年1月1日餘額	\$ 45,279	\$ 136,298	\$ 3,283	\$ 12,474	\$ 9,405	\$ 700	\$ 207,439
增 添	-	-	110	114	175	-	399
處 分	-	-	-	(2)	-	-	(2)
淨兌換差額	-	-	(7)	(19)	(36)	-	(62)
106年6月30日餘額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 136,298</u>	<u>\$ 3,386</u>	<u>\$ 12,567</u>	<u>\$ 9,544</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 207,774</u>
<u>累計折舊</u>							
106年1月1日餘額	\$ -	\$ 10,451	\$ 2,548	\$ 7,790	\$ 8,759	\$ 640	\$ 30,188
折舊費用	-	1,880	199	1,094	312	60	3,545
處 分	-	-	-	(2)	-	-	(2)
淨兌換差額	-	-	(5)	(13)	(25)	-	(43)
106年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,331</u>	<u>\$ 2,742</u>	<u>\$ 8,869</u>	<u>\$ 9,046</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 33,688</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 123,967</u>	<u>\$ 644</u>	<u>\$ 3,698</u>	<u>\$ 498</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 174,086</u>
<u>成本</u>							
107年1月1日餘額	\$ 45,279	\$ 136,298	\$ 3,390	\$ 12,887	\$ 9,600	\$ 700	\$ 208,154
增 添	-	-	-	52	-	-	52
處 分	-	-	-	(19)	-	-	(19)
淨兌換差額	-	-	2	2	8	-	12
107年6月30日餘額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 136,298</u>	<u>\$ 3,392</u>	<u>\$ 12,922</u>	<u>\$ 9,608</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 208,199</u>
<u>累計折舊</u>							
107年1月1日餘額	\$ -	\$ 14,211	\$ 2,933	\$ 9,871	\$ 9,300	\$ 700	\$ 37,015
折舊費用	-	1,880	147	1,001	152	-	3,180
處 分	-	-	-	(15)	-	-	(15)
淨兌換差額	-	-	1	3	5	-	9
107年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 16,091</u>	<u>\$ 3,081</u>	<u>\$ 10,860</u>	<u>\$ 9,457</u>	<u>\$ 700</u>	<u>\$ 40,189</u>
106年12月31日及 107年1月1日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 122,087</u>	<u>\$ 457</u>	<u>\$ 3,016</u>	<u>\$ 300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 171,139</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 45,279</u>	<u>\$ 120,207</u>	<u>\$ 311</u>	<u>\$ 2,062</u>	<u>\$ 151</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 168,010</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	8至50年
研發設備	3至5年
生財器具	1至5年
其他設備	1至4年
租賃改良	2年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十五、無形資產

	電腦軟體	技術授權	合計
<u>成本</u>			
106年1月1日餘額	\$ 25,364	\$ 28,845	\$ 54,209
增 添	337	-	337
淨兌換差額	(6)	-	(6)
106年6月30日餘額	<u>\$ 25,695</u>	<u>\$ 28,845</u>	<u>\$ 54,540</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電 腦 軟 體	技 術 授 權	合 計
<u>累計攤銷</u>			
106年1月1日餘額	(\$ 23,612)	(\$ 5,753)	(\$ 29,365)
攤銷費用	(468)	(1,191)	(1,659)
淨兌換差額	<u>4</u>	<u>-</u>	<u>4</u>
106年6月30日餘額	(\$ <u>24,076</u>)	(\$ <u>6,944</u>)	\$ <u>31,020</u>
106年6月30日淨額	<u>\$ 1,619</u>	<u>\$ 21,901</u>	<u>\$ 23,520</u>
<u>成 本</u>			
107年1月1日餘額	\$ 26,200	\$ 28,845	\$ 55,045
增 添	-	2,000	2,000
淨兌換差額	<u>1</u>	<u>-</u>	<u>1</u>
107年6月30日餘額	<u>\$ 26,201</u>	<u>\$ 30,845</u>	<u>\$ 57,046</u>
<u>累計攤銷</u>			
107年1月1日餘額	(\$ 24,606)	(\$ 8,135)	(\$ 32,741)
攤銷費用	(535)	(1,241)	(1,776)
淨兌換差額	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
107年6月30日餘額	(\$ <u>25,141</u>)	(\$ <u>9,376</u>)	\$ <u>34,517</u>
106年12月31日及107年1月1日淨額	<u>\$ 1,594</u>	<u>\$ 20,710</u>	<u>\$ 22,304</u>
107年6月30日淨額	<u>\$ 1,060</u>	<u>\$ 21,469</u>	<u>\$ 22,529</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體	1 至 10 年
技術授權	3 至 15 年

十六、其他流動資產

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
預付款項	\$ 2,585	\$ 2,417	\$ 3,336
應收退稅款	1,712	1,718	1,302
其他應收款	484	386	783
暫 付 款	<u>344</u>	<u>138</u>	<u>685</u>
	<u>\$ 5,125</u>	<u>\$ 4,659</u>	<u>\$ 6,106</u>

十七、應付票據及帳款

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 268	\$ -	\$ 268
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	\$ 66,506	\$ 34,718	\$ 37,931

合併公司購買商品之賒帳期間約月結 30 天至 60 天。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十八、其他負債

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 8,753	\$ 15,247	\$ 9,795
應付員工酬勞	-	-	4,542
應付董監事酬勞	-	-	1,514
應付股利	7,660	-	19,650
應付勞務費	2,466	2,645	2,707
應付晶圓報廢停滯損失	1,611	581	1,852
應付光罩費	1,531	37	37
其他應付費用	13,428	15,002	14,145
	<u>\$ 35,449</u>	<u>\$ 33,512</u>	<u>\$ 54,242</u>
其他負債			
預收款項	\$ -	\$ 1,141	\$ 144
合約負債	2,747	-	-
暫收款	772	727	728
代收款	389	290	308
其他	-	-	231
	<u>\$ 3,908</u>	<u>\$ 2,158</u>	<u>\$ 1,411</u>

十九、退職後福利計畫

107 年及 106 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 106 年及 105 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額皆為 0 仟元。

二十、權益

(一) 股本

普通股

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>39,300</u>	<u>39,300</u>	<u>39,300</u>
已發行股本	<u>\$ 392,999</u>	<u>\$ 392,999</u>	<u>\$ 392,999</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 5,000 仟股。

(二) 資本公積

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 37,304	\$ 37,304	\$ 37,304
庫藏股票交易	7,675	7,675	7,675
實際取得子公司股權價格與帳面價值差額	1	1	1
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	<u>1,722</u>	<u>1,722</u>	<u>1,722</u>
	<u>\$ 46,702</u>	<u>\$ 46,702</u>	<u>\$ 46,702</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，依下列順序分派之：

1. 提繳稅捐。
2. 彌補虧損。
3. 提存百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達公司資本額時，得停止提撥。

4. 依證券交易法提列或迴轉特別盈餘公積。
5. 餘額為股東紅利，依股東會決議按股東總數比例分派或酌予保留之。

本公司章程之員工及董監事酬勞分派政策，參閱附註二二之(五)員工酬勞及董監事酬勞。

另依據本公司章程規定，在競爭日益激烈的環境下，本公司為求永續經營，考量長期財務規劃及資金需求，乃採取股利平衡政策。但股東會得視當年度實際獲利狀況及未來資金規劃調整之，其中現金股利支付比率以不低於當年度之盈餘分派股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

本公司於 107 年 5 月 28 日及 106 年 5 月 23 日舉行股東常會，分別決議通過 106 及 105 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	106年度	105年度	106年度	105年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 2,598	\$ -	\$ -
特別盈餘公積	624	177	-	-
現金股利	7,660	19,650	0.200	0.513

(四) 特別盈餘公積

	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 177	\$ -
提列特別盈餘公積		
其他權益項目減項提列數	624	177
期末餘額	<u>\$ 801</u>	<u>\$ 177</u>

(五) 庫藏股票

收 回 原 因	轉讓股份予員工 (仟 股)
106 年 1 月 1 日 股 數	-
本期增加	1,000
106 年 6 月 30 日 股 數	1,000
107 年 1 月 1 日 股 數	1,000
本期增加	-
107 年 6 月 30 日 股 數	1,000

本公司持有之庫藏股票，依證券交易法規定不得質押，亦不得享有股利之分派及表決權等權利。

二一、收 入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
商品銷售收入	\$ 121,422	\$ 109,702	\$ 213,469	\$ 223,137

(一) 合約餘額

應收帳款（附註十一）	107年6月30日 \$ 69,983
合約負債（附註十八）	
商品銷貨	\$ 2,747

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

來自年初合約負債以及前期已滿足之履約義務於當期認列為收入之金額如下：

	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
來自年初合約負債		
商品銷貨	\$ -	\$ 395

(二) 客戶合約收入之細分

1. 商品銷貨收入依地區別細分

地 區 別	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
亞 洲	\$121,151	\$212,807
歐 洲	271	655
美 洲	-	7
	<u>\$121,422</u>	<u>\$213,469</u>

2. 商品銷貨收入依產品項目細分

產 品 項 目	107年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日
8051 微控制器	\$103,200	\$180,171
6502 微控制器	17,982	32,877
其 他	240	421
	<u>\$121,422</u>	<u>\$213,469</u>

二二、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 456	\$ 413	\$ 835	\$ 847
其 他	533	724	5,096	5,551
	<u>\$ 989</u>	<u>\$ 1,137</u>	<u>\$ 5,931</u>	<u>\$ 6,398</u>

(二) 其他利益及損失

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換損益	(\$ 194)	\$ 404	\$ 350	(\$ 4,326)
金融資產評價利益	-	(241)	-	132
處分投資利益	-	2,700	-	2,700
處分不動產、廠房及設備損失	(4)	-	(4)	-
其 他	(973)	(130)	(1,029)	(191)
	<u>(\$ 1,171)</u>	<u>\$ 2,733</u>	<u>(\$ 683)</u>	<u>(\$ 1,685)</u>

(三) 折舊及攤銷

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 27	\$ 103	\$ 78	\$ 208
營業費用	<u>1,560</u>	<u>1,636</u>	<u>3,102</u>	<u>3,337</u>
	<u>\$ 1,587</u>	<u>\$ 1,739</u>	<u>\$ 3,180</u>	<u>\$ 3,545</u>
攤銷費用依功能別彙總				
銷售費用	\$ 33	\$ -	\$ 65	\$ -
管理費用	201	212	403	405
研發費用	<u>679</u>	<u>627</u>	<u>1,308</u>	<u>1,254</u>
	<u>\$ 913</u>	<u>\$ 839</u>	<u>\$ 1,776</u>	<u>\$ 1,659</u>

(四) 員工福利費用

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 27,327</u>	<u>\$ 26,556</u>	<u>\$ 47,181</u>	<u>\$ 50,193</u>
退職後福利				
確定提撥計畫	1,038	1,099	2,088	2,172
確定福利計畫（附註十九）	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>1,038</u>	<u>1,099</u>	<u>2,088</u>	<u>2,172</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 28,365</u>	<u>\$ 27,655</u>	<u>\$ 49,269</u>	<u>\$ 52,365</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
營業費用	<u>28,365</u>	<u>27,655</u>	<u>49,269</u>	<u>52,365</u>
	<u>\$ 28,365</u>	<u>\$ 27,655</u>	<u>\$ 49,269</u>	<u>\$ 52,365</u>

(五) 員工酬勞及董監事酬勞

本公司依章程規定係以當年度扣除分派員工及董監酬勞前之稅前利益分別以 12%至 15%及 3%至 5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日均為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司因 106 年度為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董監事酬勞。

本公司於 106 年 2 月 14 日舉行董事會，決議通過 105 年度員工及董監事酬勞如下：

	105年度			
	現	金	股	票
員工酬勞	\$	4,542	\$	-
董監事酬勞		1,514		-

105 年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與 105 年度合併財務報告認列之金額並無差異。

有關本公司 107 及 106 年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二三、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 33	\$ 246	\$ 57	\$ 406
遞延所得稅				
本期產生者	-	-	-	-
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 33</u>	<u>\$ 246</u>	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 406</u>

我國於 107 年修正中華民國所得稅法，將營利事業所得稅稅率由 17%調整為 20%，因稅率變動應認列於損益之遞延所得稅利益／損失已於稅率變動當期全數認列。此外，107 年度未分配盈餘所適用之稅率將由 10%調降為 5%。

(二) 所得稅核定情形

本公司之營利事業所得稅申報，截至 104 年度以前之申報案件業經稅捐稽徵機關核定。

二四、每股虧損

用以計算每股虧損之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 7,362)	(\$ 4,469)	(\$ 7,836)	(\$ 5,149)
用以計算基本每股盈餘之 淨損	(7,362)	(4,469)	(7,836)	(5,149)
用以計算稀釋每股盈餘之 淨損	(\$ 7,362)	(\$ 4,469)	(\$ 7,836)	(\$ 5,149)

股 數

單位：仟股

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股虧損之 普通股加權平均股數	38,300	38,350	38,300	38,791
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股虧損之 普通股加權平均股數	<u>38,300</u>	<u>38,350</u>	<u>38,300</u>	<u>38,791</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

106年6月30日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡 量之金融負債				
衍生工具	\$ -	\$ 329	\$ -	\$ 329

106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
衍生工具－遠期外匯合約	現金流量折現法：按期末之可觀察遠期匯率及合約所訂匯率估計未來現金流量，並以可反映各交易對方信用風險之折現率分別折現。

(三) 金融工具之種類

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款（註1）	\$ -	\$ 311,058	\$ 301,741
按攤銷後成本衡量之金融資產（註2）	318,816	-	-
<u>金融負債</u>			
透過損益按公允價值衡量			
持有供交易	-	-	329
按攤銷後成本衡量（註3）	105,116	71,894	95,308

註 1：餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收票據、應收帳款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 3：餘額係包含應付票據、應付帳款、其他應付款及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。合併公司從事遠期外匯合約以管理所承擔之外幣匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 88% 非以功能性貨幣計價，而成本金額中約有 74% 非以功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註二八。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元／人民幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之負數係表示當新台幣相對於美元／人民幣升值 1% 時，將使

稅前淨利或權益減少之金額；當新台幣相對於美元／人民幣貶值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之正數。

	美金之影響		人民幣之影響	
	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
損 益	(\$ 180)	(\$ 220)	(\$ 429)	(\$ 351)
權 益	(180)	(220)	(429)	(351)

(2) 利率風險

合併公司定期評估避險活動，使其與利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
具公允價值利率風險			
—金融資產	\$ 175,711	\$ 223,759	\$ 216,561
具現金流量利率風險			
—金融資產	68,257	20,497	22,961

敏感度分析

下列敏感度分析係依衍生及非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之金融資產於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 107 年及 106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前／稅後淨利將減少／增加 68 仟元及 23 仟元。

本公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率債務工具增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司地區別之信用風險主要係集中於香港及大陸，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，香港地區約分別佔總應收帳款之 36%、37%及 36%；大陸地區約分別佔總應收帳款之 49%、47%及 48%。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前 5 大客戶，截至 107 年 6 月 30 日暨 106 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 82%、81%及 78%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應合併公司營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 107 年及 106 年 6 月 30 日止，合併公司已動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

107 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 35,758	\$ 32,956	\$ 2,570	\$ -	\$ -

106 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 24,080	\$ 17,572	\$ -	\$ -	\$ -

106 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於1個月	1～3個月	3個月～1年	1～5年	5年以上
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 35,987	\$ 6,415	\$ -	\$ -	\$ -

(2) 融資額度

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
無擔保銀行額度			
一已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
一未動用金額	74,138	65,000	65,000
	<u>\$ 74,138</u>	<u>\$ 65,000</u>	<u>\$ 65,000</u>
有擔保銀行額度			
一已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -
一未動用金額	106,610	-	-
	<u>\$ 106,610</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	107年4月1日 至6月30日	106年4月1日 至6月30日	107年1月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 5,205	\$ 3,034	\$ 9,237	\$ 8,263
退職後福利	167	139	340	267
	<u>\$ 5,372</u>	<u>\$ 3,173</u>	<u>\$ 9,577</u>	<u>\$ 8,530</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	107年6月30日	106年12月31日	106年6月30日
自有土地及建築物－淨額	<u>\$ 160,292</u>	<u>\$ 161,553</u>	<u>\$ 162,815</u>

二八、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

107年6月30日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 2,032	30.46	\$ 61,903
人民幣	9,342	4.59	42,908
港幣	51	3.90	199
			<u>\$ 105,010</u>
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	1,440	30.46	\$ 43,861
港幣	440	4.20	1,850
			<u>\$ 45,711</u>

106年12月31日

外幣資產	外幣	匯率	帳面金額
貨幣性項目			
美元	\$ 1,744	29.76	\$ 51,893
人民幣	6,718	4.57	30,717
港幣	38	3.76	143
			<u>\$ 82,753</u>
外幣負債			
貨幣性項目			
美元	817	29.77	\$ 24,324
港幣	440	4.20	1,850
			<u>\$ 26,174</u>

106 年 6 月 30 日

		外 幣 匯 率		帳 面 金 額
外 幣 資 產				
貨幣性項目				
美 元	\$	1,485	30.41	\$ 45,161
人 民 幣		7,827	4.49	35,110
港 幣		30	3.90	117
				<u>\$ 80,388</u>
外 幣 負 債				
貨幣性項目				
美 元		763	30.40	\$ 23,199
港 幣		440	4.20	1,850
				<u>\$ 25,049</u>

具重大影響之外幣兌換損益（未實現）如下：

功 能 性 貨 幣	107年4月1日至6月30日			106年4月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
美 元	29.77 (美元：新台幣)	\$ 253		30.26 (美元：新台幣)	(\$ 91)	
港 幣	3.79 (港幣：新台幣)	4		3.89 (港幣：新台幣)	47	
人 民 幣	4.67 (人民幣：新台幣)	(1,019)		4.41 (人民幣：新台幣)	1,155	
		<u>(\$ 762)</u>			<u>\$ 1,111</u>	

功 能 性 貨 幣	107年1月1日至6月30日			106年1月1日至6月30日		
	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨 兌 換 損 益	
美 元	30.46 (美元：新台幣)	\$ 235		30.42 (美元：新台幣)	\$ 271	
港 幣	3.90 (港幣：新台幣)	3		3.90 (港幣：新台幣)	1	
人 民 幣	4.59 (人民幣：新台幣)	(702)		4.49 (人民幣：新台幣)	755	
		<u>(\$ 464)</u>			<u>\$ 1,027</u>	

二九、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表二。
11. 被投資公司資訊：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表四。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：附表五。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三十、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司主要經營項目為 MCU 產品，屬 IC 設計業，專注於本業之經營，提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併財務報表之資訊。

笙泉科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 107 年 6 月 30 日

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

附表一

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股	數帳		金額	持	股	比	公	允	價	未	備	註
					-	-										
本公司	政府公債	無	現金及約當現金				\$ 44,000			不適用		\$ 44,000				無提供擔保或質押之情形

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表三及附表四。

笙泉科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人	稱名	交易往來對象	與交易人之關係 (註 2)	交易		往來		來往情形	
					科目	金額	額交	易條	佔合併總資產或總資產之比率 (註 3)	
0	笙泉科技股份有限公司		笙泉科技 (深圳) 有限公司	(1)	營業收入 推銷費用 應收帳款 其他應付款	\$ 8,318 7,742 3,954 2,821	註 5 註 6 — —	4% 4% 1% —		

註 1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

- (1) 母公司填 0。
- (2) 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可（若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露）：

- (1) 母公司對子公司。
- (2) 子公司對母公司。
- (3) 子公司對子公司。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表之重要交易往來情形得由公司依重大性原則決定是否須列示。

註 5：本公司銷售與關係人之交易價格由雙方議定，收款期限一般為月結 30 天。

註 6：係本公司委託笙泉科技（深圳）有限公司進行大陸地區客戶之售後服務，由本公司依合約支付一定百分比之售後服務費。

笙泉科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣及外幣仟元／仟股

附表三

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末	持	有	被投資公司	本期認列之	備	註									
				本期	未	資	金	額	比	率	帳	面	金	額	損	益	子	公	司	
本公司	Regent Pacific Management Limited	Mauritius	一般投資	\$ 30,824 (US\$ 921)	\$ 30,824 (US\$ 921)	921	100	100	\$ 18,366	\$ 505	\$ 505						子	公	司	
Regent Pacific Management Limited	笙泉科技香港有限公司	香港	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	12,238 (US\$ 385)	12,238 (US\$ 385)	3,129	100	100	15,228	480	480						孫	公	司	
笙泉科技香港有限公司	笙泉科技（深圳）有限公司	大陸	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	9,459 (US\$ 300)	9,459 (US\$ 300)	300	100	100	11,455 (HK\$ 2,951)	512 (HK\$ 136)	512 (HK\$ 136)						曾	孫	公	司

註：大陸被投資公司相關資訊請參閱附表四。

笙泉科技股份有限公司及子公司
大陸投資資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

一、大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出金額	本期匯入金額	自本期初起至本期末止累積金額	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資比例	本期投資損益	期末投資金額	截至本期止已匯回投資收益	註
笙泉科技(深圳)有限公司	IC 設計服務業、貿易及一般投資業	\$ 9,459 300 (US\$ 仟元)	註一	\$ -	\$ -	\$ 9,459 300 (US\$ 仟元)	\$ 512 136 (HK\$ 仟元)	100%	\$ 512 136 (HK\$ 仟元) (註二)	\$ 11,455 2,951 (HK\$ 仟元)	\$ -	-

二、赴大陸地區投資限額：

本期末大陸地區累計投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	經濟部投資審議會規定投資限額
美金 300 仟元 (折合新台幣 9,459 仟元)	美金 300 仟元 (折合新台幣 9,459 仟元)	\$280,730

註一：透過第三地區公司 Regent Pacific Management Limited 所投資笙泉科技香港有限公司再投資大陸。

註二：本期投資損益認列基礎係未經會計師核閱之財務報表。

笙泉科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 107 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

附表五

大陸被投資公司名稱	交易類型	金額	百分比	價格	交付	交易條件		應收(付)票據、帳款	未實現損益	備註
						與一般交易之	比較			
笙泉科技(深圳)有限公司	銷貨收入 推銷費用	\$ 8,318 7,742	4% 61%	依約定 依約定	按一般條件辦理 按一般條件辦理	— —		\$ 3,954 (2,821)	5% 8%	— —